

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 出井 治

TEL (03) 3592 - 5822

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107)

親会社における当社の株式保有比率: 51.7 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	25,299	4.7	904	23.4	683	25.8
12年 3月期	24,155	1.1	1,180	15.5	920	13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	205	57.2	6.95	-	-	2.1	2.3	2.7
12年 3月期	478	14.2	16.22	-	-	5.0	3.2	3.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
13年 3月期	29,603		9,894		33.4		335.11	
12年 3月期	30,238		9,882		32.7		334.71	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
13年 3月期	2,529		2,174		1,067		1,571	
12年 3月期	531		6,044		4,363		2,239	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	13,100		380		130	
通期	26,200		650		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円77銭

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

近海不定期船部門では、業容の拡大を図るため本年6月に主として石炭輸送に配船する新造15,000ト型 撤積船を投入、さらに9月末には貨物艙容積155万立方フィートのチップ専用船が就航する予定です。

近海定期船部門では引き続き積極的な営業展開を図るべく、時宜にかなった船腹の整備及び新規貨物の確保に取り組み、収益の向上・安定を目指します。

内航不定期船部門では企業の集約、再編が進むなか、顧客の経営統合による物流の変化を視野に入れ、船腹需給の動向に対応しながら新規貨物の獲得を図る所存です。

内航定期船部門では、かねてより検討しておりました苫小牧/北関東航路をデイリーサービス化するため本年7月に新造RORO船を投入、さらに安定した良好なサービスを提供し、積載効率の向上を目指すため、他社とスペースチャーター方式を採用するなど本航路の収益安定、充実を図るべく貨物獲得に全力を傾注してまいります。

フェリー部門では、八戸/苫小牧航路は、ラジオに続いて新たにテレビコマーシャルを北海道、東北地区を中心に実施し新規顧客の獲得を目指すとともに、なお一層の顧客の利便性ときめ細かいサービスを提供するためオンラインシステムによる予約制を導入し、積極的な営業活動により収益の向上を目指します。東京/苫小牧航路でも神奈川地区、静岡東部地区の新規顧客の獲得を積極的に行い、積載率向上を図る所存です。

船舶部門では、平成13年6月28日付で海務部、工務部を統合し新たに「船舶管理部」とし、安全運航の責任体制を明確にするため、下部組織として船舶管理、労務関係を主業務とする「船舶管理チーム」、海技関係を主業務とする「安全海技チーム」を設置いたします。

子会社春徳汽船(株)の商号を平成13年7月1日付で「株式会社カワキンシップマネジメント」に変更し名実ともに総合的な船舶管理業務を目指します。

2. 経営成績

(1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、政府の積極的な景気対策による公共投資の増加、IT関連産業を中心とした一部の民間設備投資に増加が見られたものの、個人消費の伸びは緩慢であり、景況感は依然として改善されたとは言えず不透明なままに推移しました。

こうした情勢のもとで当社は、近海部門においてはアジア諸国経済が比較的堅調に推移している状況下、船隊規模の適正化を図るとともに安定した輸送量の確保に努めました。

また内航・フェリー部門では顧客に対する海上輸送サービスの向上に因應するために前期後半から新造 RORO 船 4 隻を投入し積極的な営業活動の展開と業容の拡大に努めておりますが、国内景気低迷のため物流が緩慢であることに加え、競合他社との競争が激化し厳しい環境となりました。さらに燃料油価格は期中を通して高値傾向が続きコストの増加を余儀なくされました。

この結果、当期の連結売上高は 252 億 99 百万円となり前期に比べて 11 億 44 百万円増加しましたが、連結経常利益は 6 億 83 百万円となり前期に比べて 2 億 37 百万円減少し、連結当期純利益は 2 億 5 百万円となり前期に比べて 2 億 73 百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は 25 億 29 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は 21 億 74 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当期は 10 億 67 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 15 億 71 百万円となり、期首残高に比べて 6 億 67 百万円減少しました。

当期の配当につきましては、1 株あたり 2 円 50 銭の中間配当を実施し、期末配当は同 2 円 50 銭とし、年間配当は同 5 円を予定しております。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、石炭輸送における近海ソースの需要が安定的に推移するなか、前期後半に 16,000 トン型、当期前半に 18,000 トン型の新鋭撤積船を順次投入、配船の効率化・大型化により輸送量を増加させることができました。一般貨物の荷動きは上半期においてはアジア経済の回復にともない活発化しましたが、当期後半からは円安傾向もあり主要貨物の南洋材原木を始めとして輸入素材の荷動きは鈍化したため、代替貨物への配船に切り替えるなど積極的な営業活動を行い輸送量の確保に努めました。またチップ輸送は国内の好調な紙生産を背景にして概ね順調に推移いたしました。

定期船部門では、往航の香港・海峽地航路ならびにバンコク航路において主要貨物である鋼材の荷動きは好調に推移し、業績向上に向けて揚地の集約などコスト節減に努めました。復航のサバ・サラワク航路の主要貨物である木材製品は、国内の住宅着工数は依然として低迷しているものの、マレーシアからの輸入合板の荷動きは堅調に推移しました。こうした状況に対応するため、新造 9,000 トン型二層甲板貨物船 3 隻を投入し、さらに積極的な集荷活動を展開するために昨年 9 月にはサバ・サラワク州に合弁会社を設立し木材製品輸送量を確保するとともに荷役効率の向上を図るなどきめ細かい配船に努めました。

近海部門全体の売上高は 92 億 59 百万円となり前期に比べて 3 億 28 百万円増加しました。

「内航部門」

不定期船部門では、鉄鋼業界の東南アジア向け鋼材輸出が好調で高炉メーカーはフル生産となり全国粗鋼生産量は1億トンを超える大幅増産となりました。内航海運市況は、内航海運業界における暫定措置事業による減船効果が徐々に現れ一時的には船腹タイト感も生じ運賃マーケットにも回復の兆しが見られました。しかしながら国内の鉄鋼需要はセメント業界同様に微増に止まり、元請運賃を値上げするまでには至りませんでした。こうしたなか当社の石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確認し、一般船についても積極的な営業活動を展開し、所期の目標を上回ることができました。

定期船部門では、製紙業界の生産量が回復するなか、前期後半に就航した新造紙専用船が当期はフル稼働した結果、輸送量は大幅に増加しました。また一般雑貨輸送では、引き続き国内景気の停滞を反映し当期に入っても北海道内の景況に好転の兆しが見られず、競合他社との厳しい競争環境のもと、一昨年12月に航路開設した苫小牧/日立航路においては、総力を挙げ新規貨物の獲得、拡大に努めた結果、輸送量は所期の目標を上回ることができました。釧路航路においては航路開設以来8年が経過し、安定した良質のデイリーサービスの提供により、顧客の信頼を得ており、生乳をはじめ一般雑貨も所期の目標を達成することができました。

内航部門全体の売上高は102億52百万円となり前期に比べて11億18百万円増加しました。

「フェリー部門」

期初には、北海道有珠山噴火の影響により、鉄道輸送が一時的にストップし海上輸送に集中したため、荷動きは一時的に活況を呈しましたが、その後は依然として低迷状態が続いております。

八戸/苫小牧航路は昨年12月より北海道、東北地区を中心に集客活動の一環としてラジオコマースを開始し、さらに顧客に対する再乗船促進を図るべくダイレクトメールの発送など、積極的な集貨、集客活動を展開しました。しかし競合他社の当該航路への新規参入及び貨物輸送量の減少に加えて旅客の有珠山の影響による北海道への旅行控えもあり輸送量は前期を下回る結果となりました。

東京/苫小牧航路は荷主の物流費削減要請、競合他航路の運賃値引き攻勢、紙製品の専用船への移行など非常に厳しい環境のなか、高速船の利便性をセールスポイントとして関東圏の雑貨を積極的に取り込み、輸送量は前期に比べて増加しましたが、燃料油価格高騰に対する燃料油調整運賃を顧客に提示したものの浸透するに至らず、非常に厳しい状況となりました。

フェリー部門全体の売上高は56億66百万円となり前期に比べて2億96百万円減少しました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車両リース業であります。同部門全体の売上高は1億20百万円となり前期に比べて5百万円減少しました。

(2) 次期の見通し

通期の円/ドル為替レートは1ドル=115円、燃料油価格はC重油をキロリッター当り23,400円で想定しておりますが、営業収益、営業利益はほぼ当期の業績を維持できるものと予想しております。

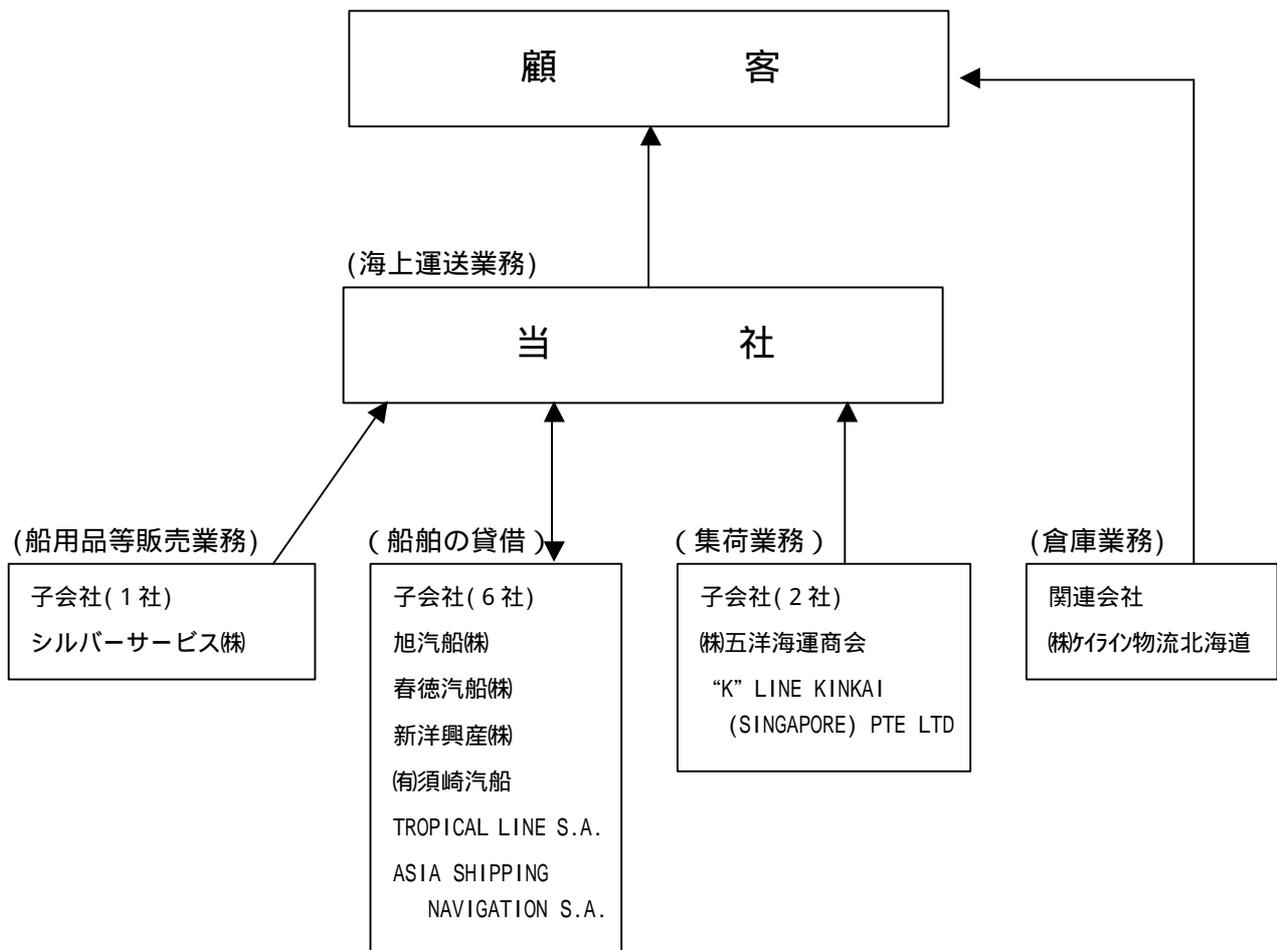
その結果次期の連結業績見通しにつきましては、売上高262億円、経常利益6億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

また当社の配当につきましては、年間5円の株主配当を継続して実施する予定です。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

科 目	当連結会計年度 (a) (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (b) (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(a) - (b)
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	6,668,103	22.5	7,837,523	25.9	1,169,420
現金及び預金	914,157		1,171,970		257,812
受取手形及び営業未収金	3,991,673		3,595,473		396,200
有 価 証 券	289,617		1,854,108		1,564,490
た な 卸 資 産	276,232		277,979		1,747
繰 延 税 金 資 産	67,662		71,339		3,676
未 収 法 人 税 等	-		166,744		166,744
未 収 消 費 税 等	-		127,370		127,370
そ の 他 流 動 資 産	1,138,913		664,748		474,165
貸 倒 引 当 金	10,154		92,210		82,055
固 定 資 産	22,935,647	77.5	22,397,274	74.1	538,372
(有形固定資産)	(20,539,213)	69.4	(20,590,962)	68.1	(51,748)
船 舶	16,658,144		17,663,875		1,005,731
建 物 及 び 構 築 物	859,867		909,911		50,044
土 地	1,769,300		1,769,300		-
建 設 仮 勘 定	1,002,628		-		1,002,628
そ の 他 有 形 固 定 資 産	249,273		247,874		1,399
(無形固定資産)	(110,421)	0.4	(93,472)	0.3	(16,948)
(投資その他の資産)	(2,286,012)	7.7	(1,712,839)	5.7	(573,172)
投 資 有 価 証 券	957,200		328,023		629,176
長 期 貸 付 金	463,460		412,575		50,884
保 証 金 ・ 敷 金	331,307		327,293		4,014
そ の 他 長 期 資 産	592,578		644,946		52,368
貸 倒 引 当 金	58,534		-		58,534
為替換算調整勘定	-		3,382		3,382
資 産 合 計	29,603,750	100.0	30,238,180	100.0	634,429

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (a) (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (b) (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	(a) - (b)
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	5,104,028	17.2	5,897,586	19.5	793,557
支払手形及び営業未払金	1,816,902		1,787,143		29,758
短 期 借 入 金	1,796,798		3,180,348		1,383,550
未 払 法 人 税 等	365,190		-		365,190
賞 与 引 当 金	204,858		227,814		22,955
そ の 他 流 動 負 債	920,278		702,280		217,998
固 定 負 債	14,567,540	49.3	14,422,409	47.7	145,130
長 期 借 入 金	13,007,520		12,543,993		463,527
繰 延 税 金 負 債	259,044		401,298		142,254
退 職 給 与 引 当 金	-		678,512		678,512
退 職 給 付 引 当 金	552,501		-		552,501
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	593,662		568,410		25,251
特 別 修 繕 引 当 金	154,812		230,195		75,382
負 債 合 計	19,671,568	66.5	20,319,995	67.2	648,427
少 数 株 主 持 分	37,966	0.1	35,832	0.1	2,134
(資本の部)					
資 本 金	2,368,650	8.0	2,368,650	7.9	-
資 本 準 備 金	1,245,615	4.2	1,245,615	4.1	-
連 結 剰 余 金	6,281,502	21.2	6,268,086	20.7	13,416
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,552	0.0	-	0.0	1,552
資 本 合 計	9,894,215	33.4	9,882,351	32.7	11,863
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	29,603,750	100.0	30,238,180	100.0	634,429

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (a) 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前連結会計年度 (b) 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		比較増減 () (a) - (b)	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	25,299,568	100.0	24,155,098	100.0	1,144,470	4.7
売 上 原 価	21,250,236	84.0	19,815,403	82.0	1,434,833	7.2
売 上 総 利 益	4,049,332	16.0	4,339,695	18.0	290,362	6.7
一 般 管 理 費	3,144,845	12.4	3,159,119	13.1	14,273	0.5
営 業 利 益	904,486	3.6	1,180,575	4.9	276,089	23.4
営 業 外 収 益						
受取利息・配当金	47,230		32,934		14,296	
その他営業外収益	104,293		70,486		33,807	
(営業外収益計)	(151,523)	0.6	(103,420)	0.4	(48,103)	46.5
営 業 外 費 用 計						
支 払 利 息	355,271		311,281		43,990	
有価証券売却損	-		40,387		40,387	
その他営業外費用	17,585		12,153		5,432	
(営業外費用計)	(372,857)	1.5	(363,821)	1.5	(9,036)	2.5
経 常 利 益	683,152	2.7	920,175	3.8	237,022	25.8
特 別 利 益	113,577	0.4	159,950	0.7	46,372	29.0
特 別 損 失	260,261	1.0	307,267	1.3	47,006	15.3
税金等調整前当期純利益	536,468	2.1	772,857	3.2	236,389	30.6
法人税、住民税及び事業税	467,871	1.9	137,887	0.5	329,984	239.3
法人税等調整額	138,578	0.6	167,451	0.7	306,029	182.8
少数株主利益(損失)	2,133	0.0	11,466	0.0	13,600	118.6
当 期 純 利 益	205,041	0.8	478,985	2.0	273,944	57.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 千 円)

科 目	当連結会計年度 (a) 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	前連結会計年度 (b) 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	比較増減 () (a) - (b)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	6,268,086	5,686,621	
過年度税効果調整額	-	290,922	
計	6,268,086	5,977,543	290,543
連結剰余金増加高			
連結子会社持分変動に伴う 剰余金増加高	-	3,183	3,183
連結剰余金減少高			
配 当 金	147,625	147,625	-
役 員 賞 与	44,000	44,000	-
計	191,625	191,625	-
当 期 純 利 益	205,041	478,985	273,944
連結剰余金期末残高	6,281,502	6,268,086	13,416

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,468	772,857
減価償却費	2,165,998	1,992,351
投資有価証券評価損	20,797	79,999
会員権評価損	120,557	-
貸倒引当金の増加額	12,684	65,511
賞与引当金の減少額	22,955	14,522
退職給与引当金の減少額	678,512	96,385
退職給付引当金の増加額	552,501	-
役員退職慰労引当金の増加額	25,251	2,421
特別修繕引当金の減少額	75,382	12,512
受取利息及び受取配当金	47,230	32,934
支払利息	355,271	311,281
為替差益()又は為替差損	43,121	36,796
有価証券売却損	-	40,387
有形固定資産売却益	-	56,140
有形固定資産売却損	-	53,016
投資会社整理損	60,371	-
売上債権の増加額	434,378	558,270
たな卸資産の減少額又は増加額()	1,747	130,060
未収消費税の減少額又は増加額()	127,370	127,370
仕入債務の増加額	17,383	59,628
未払消費税の増加額又は減少額()	253,279	228,085
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他の	16,944	58,557
小 計	2,887,156	2,055,411
利息及び配当金の受取額	46,790	25,147
利息の支払額	339,679	320,257
債務保証履行による支出	129,041	-
法人税等の支払額	102,680	1,228,445
法人税等の還付額	166,744	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,288	531,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	62,366	74,009
有価証券の売却による収入	71,910	67,139
有形固定資産の取得による支出	2,108,962	6,666,066
有形固定資産の売却による収入	-	719,897
無形固定資産の取得による支出	33,912	38,139
投資有価証券の取得による支出	62,146	-
投資有価証券の売却による収入	115,182	-
貸付けによる支出	70,000	124,000
貸付金の回収による収入	19,115	72,048
その他の	43,024	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174,203	6,044,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,470,000	180,000
長期借入れによる収入	1,856,000	6,135,460
長期借入金の返済による支出	1,306,023	1,442,822
配当金の支払額	147,242	148,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,265	4,363,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,455	38,172
現金及び現金同等物の減少額	667,724	1,186,528
現金及び現金同等物期首残高	2,239,133	3,425,662
現金及び現金同等物期末残高	1,571,409	2,239,133

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は(株)ケイライン物流北海道1社で、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) - 社

連結(除外) 1社(株)ケイ・スリー・サービス

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ケイ・スリー・サービスは、平成13年1月1日に春徳汽船(株)と合併し消滅会社となりましたが、同社の決算日である平成12年12月31日の財務諸表を連結しております。

(2) 持分法(新規) - 社

持分法(除外) - 社

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は平成12年12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法

其他有価証券 : 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 : 主として先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。

無形固定資産 : ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(37,610千円)については、3年による按分額を取崩処理しております。

役員退職慰労引当金 : 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
 - (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は15,183千円多く、経常利益は61,357千円少なく、税金等調整前当期純利益は60,182千円多く計上されております。
2. 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は9,260千円多く、税金等調整前当期純利益は137,366千円少なく計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び満期保有目的の債券で1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券としてそれら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は705,034千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,378千円多く計上されております。

主な注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,200,391 千円	10,563,273 千円
2.偶発債務		
保証債務	-	137,340
3.特別利益の主な内訳		
特別修繕引当金取崩益	-	103,810
解撤等交付金	113,577	-
4.特別損失の主な内訳		
投資有価証券評価損等	-	148,669
会員権評価損	120,557	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,896,801	1,830,336	1,548,026	9,275,163
連結売上高				25,299,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	7.2	6.1	36.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,999,597	1,403,688	1,541,938	8,945,225
連結売上高				24,155,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	5.8	6.4	37.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

リース取引関係

当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">その他有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,525 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">その他有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">97,500 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,300 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,867</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産	取得価額相当額	-	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	4,525 千円	減価償却費相当額	-		その他有形固定資産	取得価額	97,500 千円	減価償却累計額	62,625	期末残高	4,875	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	12,300 千円	1年超	15,765	合計	28,065	受取リース料	18,307 千円	減価償却費	1,435	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	9,695	合計	14,867	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">その他有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,061 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,525 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,020 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,020</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">その他有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">131,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,787</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,619</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		その他有形固定資産	取得価額相当額	18,061 千円	減価償却累計額相当額	13,536	期末残高相当額	4,525	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,525 千円	1年超	-	合計	4,525	支払リース料	6,020 千円	減価償却費相当額	6,020		その他有形固定資産	取得価額	140,940 千円	減価償却累計額	131,152	期末残高	9,787	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,307 千円	1年超	28,065	合計	46,372	受取リース料	22,320 千円	減価償却費	6,619
	その他有形固定資産																																																																																								
取得価額相当額	-																																																																																								
減価償却累計額相当額	-																																																																																								
期末残高相当額	-																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	-																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	-																																																																																								
支払リース料	4,525 千円																																																																																								
減価償却費相当額	-																																																																																								
	その他有形固定資産																																																																																								
取得価額	97,500 千円																																																																																								
減価償却累計額	62,625																																																																																								
期末残高	4,875																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	12,300 千円																																																																																								
1年超	15,765																																																																																								
合計	28,065																																																																																								
受取リース料	18,307 千円																																																																																								
減価償却費	1,435																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	5,172 千円																																																																																								
1年超	9,695																																																																																								
合計	14,867																																																																																								
	その他有形固定資産																																																																																								
取得価額相当額	18,061 千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	13,536																																																																																								
期末残高相当額	4,525																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	4,525 千円																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	4,525																																																																																								
支払リース料	6,020 千円																																																																																								
減価償却費相当額	6,020																																																																																								
	その他有形固定資産																																																																																								
取得価額	140,940 千円																																																																																								
減価償却累計額	131,152																																																																																								
期末残高	9,787																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	18,307 千円																																																																																								
1年超	28,065																																																																																								
合計	46,372																																																																																								
受取リース料	22,320 千円																																																																																								
減価償却費	6,619																																																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	42,341 千円
役員退職慰労引当金	242,214
会員権評価損	59,823
営業権償却超過額	49,301
その他	108,000
繰延税金資産小計	501,681
評価性引当額	10,833
繰延税金資産合計	490,847
繰延税金負債	
特別償却準備金	591,079
その他	91,149
繰延税金負債合計	682,228
繰延税金負債の純額	191,381

有価証券関係

当連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,011	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,011	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	859,865 千円
時価	711,186 千円
その他有価証券評価差額金相当額	88,017 千円
繰延税金資産相当額	60,660 千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：千円)

(1) そ の 他 の 有 価 証 券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	217,251
非 上 場 株 式	159,701

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
(1) そ の 他	10,000			
(2) そ の 他	62,466	62,000	8,306	
合 計	72,466	62,000	8,306	

前連結会計年度(平成12年3月31日)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	703,034	642,030	61,003
債 券	10,000	10,171	171
そ の 他			
小 計	713,034	652,201	60,832
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	122	165	42
債 券			
そ の 他	50,000	70,395	20,395
小 計	50,122	70,560	20,437
合 計	763,156	722,761	40,395

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券・・・主として東京証券取引所の最終価格

非 上 場 債 券・・・日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産：割引金融債 51,910 千円

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 22,000 千円

マネー・マネージメント・ファンド 1,067,163 千円

固定資産：店頭売買有価証券を除く非上場株式 277,901 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

期 別 区 分		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	1,825,422	1,320,354	17,072	17,072
合 計		-	-	-	-	1,825,422	1,320,354	17,072	17,072

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ.退職給付債務	2,052,519 千円
ロ.年金資産	1,420,787
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	631,732
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	25,073
ホ.未認識数理計算上の差異	104,304
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	552,501
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	552,501

注 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

イ.勤務費用	176,062
ロ.利息費用	-
ハ.期待運用収益	21,365
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	12,536
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	142,160

注 簡便法を採用している為利息費用は記載しておりません。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配当方法	-
ロ.割引率	-
ハ.期待運用収益率	1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	3年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 出井 治

TEL (03) 3592 - 5822

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	25,200	4.7	885	23.8	737	19.1
12年 3月期	24,066	1.0	1,163	16.3	912	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	209	54.8	7.11	-	2.1	2.9	2.9
12年 3月期	464	14.5	15.72	-	4.9	3.5	3.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	147	70.3	1.5
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	147	31.8	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	24,896	9,878	39.7	334.57
12年 3月期	26,298	9,859	37.5	333.95

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	13,000	400	150	2.50	-
通期	26,000	700	250	-	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円47銭

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(13年3月)(a)		前期(12年3月)(b)		比較増減() (a) - (b)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	6,106,848	24.5	7,426,882	28.2	1,320,033
現金・預金	366,813		798,557		431,744
受取手形	245,512		270,031		24,518
海運業未収金	3,731,183		3,300,167		431,015
短期貸付金	474,883		37,518		437,365
立替金	117,643		132,267		14,624
有価証券	227,251		1,793,514		1,566,263
貯蔵品	263,507		273,074		9,566
繰延及び前払費用	407,553		409,798		2,244
代理店債権	159,429		121,250		38,178
繰延税金資産	67,662		42,116		25,546
未収法人税等	-		175,192		175,192
未収消費税等	-		136,560		136,560
その他流動資産	55,808		29,982		25,826
貸倒引当金	10,400		93,150		82,750
固定資産	18,789,690	75.5	18,871,854	71.8	82,164
(有形固定資産)	(15,709,966)	63.1	(16,514,415)	62.8	(804,448)
船舶	12,058,275		13,749,160		1,690,885
建物	806,172		849,111		42,939
構築物	25,865		31,623		5,758
機械・装置	19,860		26,449		6,589
車輛・運搬具	5,560		3,221		2,339
器具・備品	98,757		88,808		9,948
土地	1,755,585		1,755,585		-
建設仮勘定	932,092		-		932,092
その他有形固定資産	7,797		10,455		2,658
(無形固定資産)	(109,799)	0.5	(92,850)	0.4	(16,948)
ソフトウェア	101,652		84,704		16,948
電話加入権	8,146		8,146		-
(投資等)	(2,969,924)	11.9	(2,264,588)	8.6	(705,336)
投資有価証券	920,176		327,728		592,448
子会社株式	574,136		404,136		170,000
長期貸付金	300,996		233,012		67,983
従業員長期貸付金	323,460		342,575		19,115
長期前払費用	29,505		-		29,505
保証金・敷金	325,335		319,726		5,608
その他投資	554,849		637,408		82,559
貸倒引当金	58,534		-		58,534
資産合計	24,896,539	100.0	26,298,737	100.0	1,402,198

(単位：千円)

科 目	当期(13年3月)(a)		前期(12年3月)(b)		比較増減() (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	4,649,379	18.7	5,532,407	21.0	883,027
海運業未払金	1,765,663		1,732,830		32,833
短期借入金	1,442,210		2,910,360		1,468,150
未払金	24,721		14,598		10,123
未払消費税等	230,618		-		230,618
未払費用	46,988		50,324		3,335
未払法人税等	362,893		-		362,893
前受金	200,456		212,352		11,896
預り金	59,826		69,006		9,180
代理店債務	317,927		330,303		12,375
賞与引当金	198,073		212,632		14,559
<u>固定負債</u>	10,369,034	41.6	10,906,451	41.5	537,416
長期借入金	8,912,370		9,094,580		182,210
繰延税金負債	202,315		373,129		170,814
退職給与引当金	-		671,199		671,199
退職給付引当金	540,471		-		540,471
役員退職慰労引当金	593,662		568,410		25,251
特別修繕引当金	120,215		199,131		78,916
負債合計	15,018,413	60.3	16,438,858	62.5	1,420,444
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	9.5	2,368,650	9.0	-
<u>法定準備金</u>	1,547,318	6.2	1,519,937	5.8	27,381
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
利益準備金	301,703		274,322		27,381
<u>剰余金</u>	5,962,157	24.0	5,971,292	22.7	9,134
特別償却準備金	1,026,564		619,811		406,752
圧縮記帳積立金	4,015		4,735		719
圧縮記帳特別勘定積立金	26,048		265,808		239,760
新造船建造積立金	450,000		-		450,000
別途積立金	4,100,000		3,500,000		600,000
当期末処分利益	355,529		1,580,936		1,225,407
(うち当期純利益)	(209,871)		(464,102)		(254,231)
資本合計	9,878,125	39.7	9,859,879	37.5	18,246
負債・資本合計	24,896,539	100.0	26,298,737	100.0	1,402,198

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目		当 期(a)		前 期(b)		比較増減()	
			(12年4月～13年3月)		(11年4月～12年3月)		(a)-(b)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
経常損益の部	営業	営業収益		%		%		%
		海運業収益						
		運賃	23,529,875		22,116,903		1,412,971	
		貸船料	1,444,868		1,669,079		224,211	
		その他海運業収益	123,845		176,623		52,777	
		海運業収益計	25,098,589		23,962,606		1,135,982	
		その他事業収益	101,490		103,783		2,292	
		(営業収益計)	(25,200,080)	100.0	(24,066,390)	100.0	(1,133,689)	4.7
		営業費用						
		海運業費用						
	運航費	9,556,079		8,094,808		1,461,270		
	船費	3,719,824		3,741,386		21,561		
	借船料	7,948,222		7,879,547		68,674		
	その他海運業費用	54,443		129,761		75,317		
	海運業費用計	21,278,569		19,845,503		1,433,065		
	その他事業費用	54,207		52,722		1,485		
	一般管理費	2,981,399		3,005,149		23,749		
	(営業費用計)	(24,314,176)	96.5	(22,903,375)	95.2	(1,410,800)	6.2	
	営業利益	885,903	3.5	1,163,014	4.9	277,110	23.8	
営業外損益の部	営業外収益							
	受取利息・配当金	47,925		40,310		7,614		
	その他営業外収益	87,570		59,308		28,262		
	(営業外収益計)	(135,496)	0.5	(99,618)	0.4	(35,877)	36.0	
	営業外費用							
	支払利息	267,624		299,301		31,677		
	有価証券売却損	-		40,387		40,387		
その他営業外費用	16,002		10,621		5,381			
(営業外費用計)	(283,627)	1.1	(350,310)	1.5	(66,683)	19.0		
経常利益	737,772	2.9	912,322	3.8	174,550	19.1		
特別損益の部	特別利益							
	特別修繕引当金取崩益	-		90,685		90,685		
	固定資産売却益	-		56,140		56,140		
	(特別利益計)	(-)	-	(146,825)	0.6	(146,825)	100.0	
	特別損失							
	退職年金過去勤務費用	-		72,981		72,981		
	固定資産売却損	-		53,016		53,016		
	投資有価証券評価損	20,797		79,999		59,202		
	会員権評価損	120,557		-		120,557		
	貸倒引当金繰入額	58,534		68,670		10,135		
	投資会社整理損	60,371		-		60,371		
	(特別損失計)	(260,261)	1.0	(274,667)	1.1	(14,406)	5.2	
税引前当期純利益	477,511	1.9	784,480	3.3	306,969	39.1		
法人税、住民税及び事業税	464,000	1.8	127,000	0.5	337,000			
法人税等調整額	196,360	0.9	193,377	0.8	389,738			
当期純利益	209,871	0.8	464,102	1.9	254,231	54.8		
前期繰越利益	226,851		118,610		108,241			
過年度税効果調整額	-		315,794		315,794			
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩額	-		613,623		613,623			
新造船建造積立金取崩額	-		150,000		150,000			
中間配当額	73,812		73,812		-			
中間配当に伴う利益準備金積立額	7,381		7,381		-			
当期末処分利益	355,529		1,580,936		1,225,407			

(3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 (a) (12年4月～13年3月)	前 期 (b) (11年4月～12年3月)	比較増減 () (a) - (b)
当 期 未 処 分 利 益	355,529	1,580,936	1,225,407
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	210,359	133,220	77,139
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	610	719	109
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	26,048	265,808	239,760
計	592,547	1,980,685	1,388,137
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	20,000	20,000	-
配 当 金	73,812	73,812	-
役 員 賞 与 金	44,000	44,000	-
特 別 償 却 準 備 金	-	539,973	539,973
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	-	26,048	26,048
新 造 船 建 造 積 立 金	250,000	450,000	200,000
別 途 積 立 金	-	600,000	600,000
次 期 繰 越 利 益	204,735	226,851	22,116

(4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門		当 期 (a) (12年4月～13年3月)		前 期 (b) (11年4月～12年3月)		比較増減 () (a) - (b)
海 運 業 収 益	近 海 部 門	9,275,163	36.8	8,925,907	37.1	349,255
	内 航 部 門	10,227,292	40.6	9,172,572	38.1	1,054,720
	フェリー部門	5,596,133	22.2	5,864,126	24.4	267,993
	小 計	25,098,589	99.6	23,962,606	99.6	1,135,982
そ の 他 事 業		101,490	0.4	103,783	0.4	2,292
合 計		25,200,080	100.0	24,066,390	100.0	1,133,689

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 満期保有目的の債券 : 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券 : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 : 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)
 - 無形固定資産 : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(49,020千円)については、3年による按分額を取崩処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
6. 海運業収益及び海運業費用の計上基準
 - 航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は13,770千円多く、経常利益は55,919千円少なく、税引前当期純利益は65,620千円多く計上されております。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は9,628千円多く、税引前当期純利益は136,998千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び満期保有目的の債券で1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券としてそれら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は696,097千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3.外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,378千円多く計上されております。

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,647,151 千円	8,903,178 千円
2.偶発債務		
保 証 債 務	1,195,837	696,995
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	240,000	-

リース取引関係

当 期	前 期																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,113 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">131,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">106,684</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">(30,259)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">44,219 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p>		器具・備品他	取得価額相当額	238,113 千円	減価償却累計額相当額	131,428	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	106,684	(うち1年以内の金額)	(30,259)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	44,219 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,456 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">92,899</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">33,556</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">(20,010)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">31,368 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p>		器具・備品他	取得価額相当額	126,456 千円	減価償却累計額相当額	92,899	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	33,556	(うち1年以内の金額)	(20,010)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	31,368 千円
	器具・備品他																												
取得価額相当額	238,113 千円																												
減価償却累計額相当額	131,428																												
期末残高相当額																													
(未経過リース料期末残高相当額)	106,684																												
(うち1年以内の金額)	(30,259)																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	44,219 千円																												
	器具・備品他																												
取得価額相当額	126,456 千円																												
減価償却累計額相当額	92,899																												
期末残高相当額																													
(未経過リース料期末残高相当額)	33,556																												
(うち1年以内の金額)	(20,010)																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	31,368 千円																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,695</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,867</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	9,695	合計	14,867	-																				
未経過リース料																													
1年以内	5,172 千円																												
1年超	9,695																												
合計	14,867																												

有価証券関係

当会計年度末において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	42,341 千円
役員退職慰労引当金	242,214
会員権評価損	59,823
営業権償却超過額	49,301
その他	63,721
繰延税金資産合計	457,402
繰延税金負債	
特別償却準備金	562,519
その他	29,535
繰延税金負債合計	592,054
繰延税金負債の純額	134,652

(5) 役員の変動 (平成 1 3 年 6 月 2 8 日付)

1 . 代表者の異動 該当事項はありません

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	藤 澤 暢 章 (現 理事 苫小牧支店長)
取締役	手 島 洋 史 (現 理事 総務部長)
取締役	森 原 明 (現 不定期船部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	池 田 嘉 和 (現 理事 内航第二部長)
監査役 (非常勤)	藤 田 雄 二 (現 渋沢エステートサービス (株) 常務取締役)
監査役 (非常勤)	塩 田 哲 夫 (現 川崎汽船 (株) 取締役)

注 : 藤田雄二、塩田哲夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 1 8 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

専務取締役	小 林 範 夫 (当社 顧問に就任予定)
常務取締役	橋 本 武 光 (シルバーサービス (株) 代表取締役社長に就任予定)
取締役相談役	松 田 和 秀 (当社 相談役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	野 崎 恭 弘
監査役 (非常勤)	山 口 和 夫
監査役 (非常勤)	林 忠 男

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	出 井 治 (現 常務取締役)
常務取締役	陰 久 徹 志 (現 取締役)

以上